

一九二〇～一七年における日米の対立

—アメリカ海軍の動きを中心に—

守 川 正 道

【要約】 一九四一年十二月八日の真珠湾攻撃によって日米戦争は開始されたが、この戦争の火種は、歴史的に長くつちかわれたものであった。一九二一～二二年のワシントン会議は、直接のきっかけとみてよいが、日米戦争はすでに、日露戦争とポーツマス会談に端を発したと考えてよい。日露戦争後、アメリカでは、政治的には、日本人移民制限問題、日本人学童差別問題、日本人農民の土地所有禁止問題などが続出し、両国間の緊張を高めたし、社会的には「日米戦争が起こりなば」式のショービニスティックな文献がはらんし戦争気分を高めた。

この日米間の緊張の高まった時期、アメリカ海軍省では、日本の攻撃を予想して、綿密な作戦がたてられていた。本稿でとり扱うのはこのプランとその特色がどこにあるかということである。数十年後の日米戦争においてこの時期の海軍省が予想した攻撃とほぼ同じ動きを日本側がなしたということも注目されてよい。

史林 五七卷六号 一九七四年二月

一 は じ め に

中国の歴史学関係の雑誌「歴史研究」の一九六四年第二期号に、鄧楚川という人の論文「威尔遜与中国」（ウイルソンと中国）がある。現在、プロレタリア文化大革命をへた中国の歴史学界がどうなっており、かつ本論文をいまの中国がどう評価しているかは知るよしもないが、本論文にはいくつかの特質がみられて面白い。内容は、まず序文において一八九八年の米西戦争の意義を説いたあと、アメリカ帝国主義の特質を、ホブソン、レーニンを借りて論じ、アジアことに中国

への侵略が、ドル外交という形で展開されていったいきさつをのべる。つぎに本論に入り、一九一三年に大統領に就任したウイルソンの政策も、前任者タフトの「金元外交」（ドル外交）とかわらないことを、おもに六カ国借款団の動きを通じて論じていく。第二章で、袁世凱とアメリカの関係を分析し、アメリカは「不干渉」のすがたをとりながら日本を索制し、一九一三年七月中の事件をもって、駐北京アメリカ大使及びイギリス大使と共同して、德華銀行、滙豊銀行を通じて袁世凱に「巧妙な支持」をとりつけた^①、つまり、アメリカは、いかにも不干渉の態度をとりながら、その実、駐北京公使館を通じて、イギリス・ドイツとも共同して、袁世凱に巧妙な支持をとりつけていった、と著者は結論する。

さらに日本の対中国二十一カ条問題についても、「中国を犠牲にし、日本ととりひきをして」アメリカがアメリカの中国侵略の野望を実現しようとしたものだといふのである。

さらにウイルソンの、YMCAやキリスト教徒及び教会を使った「文化侵略」についてのべたあと、ウイルソンの対中国政策を結論づけて、「アメリカは、当時（ウイルソンの時期）その主な目的がヨーロッパの牽制にあった上、太平洋での海軍力と比較した場合、日本のもつ潜在的力にはとても及ばなかった」^②「そのために同じような野心をもつ日本と妥協して共同で中国を圧迫しようとしたのであった」と断定した。その最大の論証に、石井・ランシング協定の文中の「日本の中国に対する特殊權益を認める」との条項をもちあげている。

この鄧楚川の日米共同行動を主眼とした論文は、最近のアメリカの若手研究者の論文の中での、「ウイルソンはつねに、自由主義的民主主義的秩序の枠内に入れるため、日本と共同行動をとろうとした」といった意見と、奇妙な一致点を見出すのであるが、果たして、第一次世界大戦前後の、アジアに関する日米の動きは、本当に「中国を犠牲にするための」あるいは「民主主義的国際秩序建設のための」日米共同行動といえるのであろうか、疑問とせざるを得ない。

一方、アメリカの歴史学者ハロルド・M・ヴィナックは、ウイルソンの中国政策について、アメリカは、中国に何らの利権らしいものも有していなかった、その点では、山東半島も中国がすでに失っていたものであったし、「一九一五年の

日本の二十一カ条要求も合衆国には何ら直接の物質的変化をもたらすものではなかった。だが、日本のやる秘密主義というやり方がウイルソンをして最大の脅威を感じしめたのであり、「そのためウイルソンは非承認という方策でもって日本を牽制した」のである、とのべている。また、日本の方も「三国干渉によりドイツには大きな敵意を抱いていた」が、合衆国に敵意をもつ理由はなかったということをいっている。またヴィナックは、日独の対立が、大戦中に中国と日本の要求を非承認という形で牽制しようとヴェルサイユ会談などで努力したが、それはもはやウイルソンの思惑をこえて、大きなものへと発展してしまったのである^⑧。

さらに、その極東政策史で有名なグリズウォルドは、ルーズヴェルトの時期を、日英両国を敵にまわしての対立抗争の時期、そのためには、T・ルーズヴェルトはドイツとの連携を考えたとし、つづくタフト時代を、むしろ米英接近の時期、つまりは、日本を孤立化させていった外交的成功の時期とみなし、ウイルソンの時期を、米英協調の完成と、日本に対する公然たる挑戦の時期と結論している。グリズウォルドにとっては、石井・ランシング協定は、全く、戦争という非常事態での一時的方便とされ、日本の中国に対する特殊権益などをアメリカが認める気はさらさらなかったことが強調される。

以上のような諸史家の見解は、たしかに魅力的な断定があるとはいえるものの、いったいなぜ、かくも意見がわかれるのか、いろいろ疑問が生じるのも禁じ得ないところである。しかも各史家が、辛亥革命とドル外交、一九一三年のカリフォルニアの日本人移民問題、欧州大戦と日本の参戦、とくに山東半島とドイツ領太平洋諸島の領有、二十一カ条要求問題、アメリカの参戦と石井・ランシング協定、ヴェルサイユ会談での山東問題、と、同じくウイルソン期といっても、いくつもの違った形をとった対立や矛盾が表われているが、それを、自分の主張に合致するところだけをとりだして、立論していくという誤ちがあると思われる。たしかに共通した特質が以上の諸事件を通してあるにはちがいないだろうが、個々の事件の特質を考慮した上での全体の結論でなければ、納得のいかない結論となるのではなからうか。

かくて、本来、以上の諸事件を、個別に研究した上でのウイルソン期の、対極東政策の本質を論じるのがたてまえであるが、本稿では、まずその第一歩として、主に海軍の動きを中心に考察しつつ、日米の抗争がいかなるものであるかを分析してみようと思うのである。

- ① 鄧楚川「威爾遜与中国」〔歴史研究〕第二期所収）七二—七三頁。
 (Earl Latam ed, *The Philosophy and Policies of Woodrow Wilson*, Chicago, 1958) pp. 84-85
- ② 同上、七八—七九頁。
- ③ 同上、九〇—九二頁。
- ④ 同上、九〇—九二頁。
- ⑤ N. Gordon Levin, Jr., *Wilson and World Politics; America's Response to War and Revolution*, N. Y. 1968, pp. 112, 243.
- ⑥ Harold M. Vinacke, "Woodrow Wilson's Far Eastern Policy,"
- ⑦ *Ibid.*, p. 89.
- ⑧ *Ibid.*, pp. 103-104.
- ⑨ A. Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*, Yale, 1971 (初版一九三八) cf. chap. III, IV, V, VI.

二 タフト時代の遺産

一九一〇年七月の第二次日露協商の締結と同年八月の日本による韓国併合の強行は、アジアをめぐる国際関係にも微妙なる変化をもたらしはじめた。それまでアメリカにとり、一九〇五年の日露戦争による日本の勝利以後、フィリピンやハワイの防衛について、日本の動きを警戒するものであったけれども、アメリカの大方の傾向としては、日露の対立がある限り、西太平洋の安全は保障されるというのが、一般的であった^⑩。しかるに日露協商では、秘密条項の中で、「第三国の脅威」に対し日露両国で対応するという項目など、実際にはドイツに対してむけられていたものとされたいが、アメリカは自国のことだと神経をとがらせたのである。しかも一九〇九年にはじまる日本の桂内閣のもとでの、金剛、比叡、霧島、扶桑などといった新鋭艦の建艦計画は、アメリカの政府関係者のみならず、海軍関係者に、多大の脅威を抱かせるに十分であった。アメリカにとり、いざ日本との戦争が生じた場合、フィリピン、グアム、ハワイなどの防衛をいかにするかどうかということが真剣に論じられはじめたのである。

タフト自身はこのように日本の新艦建設をみて、少くともパナマ運河の開通までは、（大西洋艦隊を太平洋にまわすことは三カ月近くの日時を要するが故、きたるべき日本との戦争に備えて）一年に二つの割で戦艦をつくるべきだと提案した^②。これはなかなか議会の承認を得るに至らなかったが、その間、海軍側は、日本との関係の断絶の可能性について十分予期し、その上でいろいろな方策を考えていたのである。それまでの太平洋に関する戦略としては、一九〇九年の海軍計画が最新のものとされていた。これには、もしドイツが攻撃してきたなら、日本、イギリス、アメリカの三国が共同してこれと闘うというのが一つの案であり、これは恐らくは日露戦争以前の作戦計画をほぼそのまま踏しゅうしたものであろう^③。いま一つの計画は、ドイツとフランスが合同でアメリカを攻めてきたとの想定によるものであり、これも、もはや一九一〇年段階では、ありうるべきとすること自体がおかしいくらいのものであった^④。

こういう時代遅れともいうべき海軍の計画を反省して、海軍軍官学校では、新たな太平洋上での作戦計画が練られ、完成されていた。一九一一年三月、これはオレンジ計画として、完成された。この内容は、「オレンジ（日本）の海域を、ブルー（アメリカ）が制する」というものであり、ブルーの艦隊はオレンジのそれより強いとみつつも、オレンジはいくつかの有利な点をもっている。即ち、強力な陸軍、地理的有利性、商船団の存在などなど。オレンジは十万人の軍隊を即座に用意でき、ブルーのもつ太平洋上の島々を占領できる上、ブルーが大西洋から太平洋へ艦隊を移動させるのに必要な三カ月のうちに、オレンジは、ブルーの太平洋岸まで来ることも可能である^⑤との想定に基いたものであった。このオレンジの攻撃を制止するため、ブルーのいくべき行程には、太平洋の北を通るもの、ハワイ、グアムを通過してフィリピンへ行く中央の行程と赤道以南を通るものとの三つにわけられ、とくにこの中央のコースが第一にまもらねばならぬものとされた。

この作戦計画が出されるや、海軍大佐アルフレッド・マハンは、これに真向から反対した。マハンによれば、オレンジの攻撃を阻止するには、日本とフィリピンの間の諸島、とくに琉球を制圧することが至上であるとされ、そのためには、

キスカ基地から北のルートを通って直接琉球列島の攻撃をめざすものとした。^⑥

ここにマハント、海軍軍官学校との意見の対立が生じたが、ともかく、アメリカ海軍は日本との戦争に対しては恐ろしく準備不足であるということが、このオレンジ計画をめぐって明らかにされたのである。

パナマ運河の未完成からくるところの、大西洋艦隊の移動のため必要な三カ月もの日時ということとあわせ、当時アメリカの海軍をして、フィリピン・グアム等の防衛に頭を痛めさせたのに燃料問題があった。戦艦は当時石炭によるものであったが、その石炭は、「イギリスないしアメリカの東海岸から運んでおり」、その輸送とコストは大変なものだったという。そのため、石炭から石油への燃料にきりかえることが提言されたが、海軍全体の方針として明文化するのは、一九一三年になってからであった。このため、海軍参謀部は一九一一年当時、グアム・フィリピンよりも真珠湾を、太平洋艦隊の基地にすることを望んだのである。この考えは一九一一年十一月に陸海軍合同会議で承認され、実現をみることになり、プジェ・サウンド、サン・フランシスコ、真珠湾が、主な基地として建設されることとなったが、真珠湾に基地を建設するということは、大西洋から艦隊が届くまでの間、なんとか基地をもちたえようとの仮定のもとになされたのであった。^⑧その点では、この当時、アメリカの海軍の作戦は攻撃的なものではなくて、日本からの侵略に対し、一時的にはフィリピン・グアムを捨てても本土をまもるということに主眼がおかれていたのである。

このアメリカのもつ受身性は、一つには、一九〇二年以来の日英同盟の存在のため、日本とイギリスが共同で大西洋及び太平洋の両洋から攻撃する可能性があると判断にもとづいていた。また、ドイツのカリブ海に対する野望も、アメリカはある意味ではイギリス以上に恐れるところがあったため、ドイツがカリブ海からパナマを侵略している間に、日本が太平洋側から攻撃してくるとの予想にもとづいていた。^⑨前者に関しては、一九〇八—九年の頃に、T・ルーズヴェルトが、日英同盟に対抗するため、ドイツ・中国及びアメリカの三国の提携を考えたという事実にも明白にあらわれている。^⑩日英同盟は、アメリカにとり、まず何よりも、分裂を策すか廃棄にもちこまねばならない大きな課題の一つであり、日英を相

手にしての戦争には、タフトもいふ如く、「勝てたらよいかもしれないが、負けたらどうしようもなくなる」^⑩ものであったわけである。

後者の、ドイツの攻撃と呼応しての日本の動きということでは、一九一一年にはじまる日本のメキシコ支援、なканずく、マグダレナ湾での要塞建設を日本が指導しているとの噂で、アメリカ側の神経をとみにいらだたせた。とくに日本軍艦浅間丸の派遣などは、日本軍人がメキシコで移民労働者に化けて、反米活動及び軍事訓練をなしているとの噂をかきたてるに十分だったし、日本陸軍が、ドイツ式だったことからくる日独友好説は、アメリカでも大きいものがあった。^⑪

こういう予想される日本その他の国々の動きに対し、こと太平洋に関しては、もちろん日本の動きが、他のどの列強よりも危険だとの認識は、アメリカ人の殆どが共通してもっていたところである。しかも一九〇五年以来のカリフォルニア州を中心とする移民問題は、当然日本において反米感情をそそのめると考えられていたからなおさらである。このような日本がその勢力を拡大しているという認識の上に、アメリカ海軍の一部の人間がとった行動に、清朝の海軍増強策というものがあった。

一九〇九年に清朝は海軍再編成を計画した。これに対し、駐東京及び北京のアメリカ海軍武官は、「中国に海軍再建のまじめな意図があることをみてとり、……アメリカにも平等の機会を与えるよう要求すべく海軍省に働きかけた。」^⑫そのため中国は Tsai Hsun (薩陸) をワシントンに送って協議したのである。中国の思惑としては、満州中立化構想の失敗、一九一〇年の日露協商、イギリスのチベット侵入などのため、……アメリカに海軍の援助、ドイツに陸上の防衛力を期待して、米独中三国の協定を意図したものだ^⑬という。

この米独中三国協定には、一九一一年二月、アメリカが仲裁裁定条約の締結をドイツに提示したが、ドイツの拒否にあった失敗に終わった。このことはよく知られた事実であるが、清国側の海軍建設の熱意はかわらなかった。駐清米公使ウイ

リ・アム・カル・フーンは、中国海軍の将来は、船をつくる資金もなければ、指導できる人物もないとして、アメリカの援助に反対したが、一九一一年三月の中国とイギリスとの契約・さらに日本の動向をみて、ノックス長官は、せめて日英と対等の資金援助をなすべしとの訓令を出すにいたった。かくて中国とアメリカの海軍協定は、ベスレ・ヘム鉄鋼会社の社長・シュワブを通じて実現をみることになり、二五〇〇万テール（一五〇〇万ドル）の契約がかわされたのである。但しこの契約が実現したのは、一九一一年十月の武昌蜂起の約十日後にあたる一九一一年十月二一日だった。^⑮

ところでこのベスレ・ヘム会社との交渉については、中国側には何らの記述も見られない。またその後革命のあとでどうなっていたかもわからない。ただ海軍の一部の武官が、ベスレ・ヘムを通じて、以上のような行動をとったことについては、アメリカ國務省には資料が豊富にあるという。^⑯ただ、武昌蜂起後の中国に対し、アメリカは、いち早く、二隻の戦艦を出して、揚子江沿岸をパトロールさせたり、北京にも居留民保護のため、軍隊を送らせようとしながら、フィリピン・ハワイ・さらには本国の陸海軍との連絡が悪く、イギリス、ロシア、日本の行動に遅れをとったということが、軍当局者には強く、戦略体制の不備として映じたという。中国の辛亥革命に乗じての、日露の北中国における動きなどは、アメリカの神経を刺激してやまないものであった。アメリカはそのため、革命派の、旧条約はこれを尊重するという言を信じ、いち早く新中国政権の承認にふみきろうとしたが、オーストラリアとイタリーの同意は得たけれど、英独仏露日各国の、共同行動は承認問題までを含むとの合意に、独自の行動を展開できぬままに終り、^⑰ウイリソン政権を迎えることになったのである。

ともあれ、タフト期後半の極東での政策は、日英露の新しい動きに対し、政治的軍事的経済的にも、十分な政策の展開を出来なかったことを暴露したということが、アメリカの当局者に認識せられた点で、ウイリソン期の前史として重要な面があることは否定できないであろう。

- ① William Reynolds Braisted, *The United States Navy in the Pacific, 1909-1922*, Univ. of Texas, 1971, p. 11.
- ② *Ibid.*, p. 22.
- ③ *Ibid.*, p. 31.
- ④ *Ibid.*, p. 31.
- ⑤ *Ibid.*, p. 33.
- ⑥ *Ibid.*, p. 35.
- ⑦ *Ibid.*, p. 37.
- ⑧ *Ibid.*, p. 42.
- ⑨ *Ibid.*, pp. 141-144.
- ⑩ *Ibid.*, p. 78. また、中山治一著「日露戦争以後——東アジアをめぐる帝国主義の国際関係——」(創元社、昭三三)第三章参照。
- ⑪ Henry F. Pringle, *The Life and Times of William Howard Taft*, Connecticut, 1964, Vol. II, p. 750.
- ⑫ Braisted, *op. cit.*, pp. 52-56. また外務省編「日本外交年表並主要文書」上巻、年表の部参照。
- ⑬ *Ibid.*, pp. 80-81.
- ⑭ *Ibid.*, p. 84. また中山、前掲書、第三章Ⅲ参照。
- ⑮ *Ibid.*, pp. 87-88.
- ⑯ *Ibid.*, p. 91.
- ⑰ *Ibid.*, p. 77. また曹汝霖「一生之回憶」(鹿島出版会、一九六七年)参照。これをみても、このごろの外国との借款問題その他エピソードらしいものは何もない。
- ⑱ *Ibid.*, p. 117. cf. *The Papers Relating to the Foreign Relations of the United States 1912*, China.

三 大戦参戦までのアメリカ

ウイルソンが大統領に就任したと同時に直面した事件は、メキシコ問題と、中国承認問題であった。就任して一週間の三月十三日の閣議では、中国への借款問題が議題となり、閣僚のうちマカドウ、ブライアン、レインといった連中は、いままでのやり方では駄目だという意見で、レインなど、新共和国(中国)のやり方にそったやり方が必要だとの意見を述べた。これに対し、商務長官のレッドフィールドは、もし借款団からアメリカがおりたら、中国との交渉のパイプがなくなり、大きな貿易とりひきが出来なくなるといふ意見だった。海軍長官ダニエルズは、新中国を認めること、同時に新政府に対し新しい援助のしかたを講ずるべきことを主張した。ウイルソンは次の閣議までに自分の考えを文章にしてまとめてくるといった、という^①。

ウイルソンはこの直後、借款団からの脱退を決定し、これに反対した國務次官ハンティントン・ウイルソンは辞任することになる。ウイルソンの借款団脱退の理由は、「アメリカが自由な立場にいて、いつでも中国を援助できるという体制にあることが望ましい。ロシアに対しても……日本にも……英仏等にも、いったい中国をどうするつもりだといえる立場

に「いるのがよい」^②というのであった。

さらに一九一三年四月一日の閣議で、ウイルソンは新中国政権を認めるつもりだと断言、ブライアンは、各国大使に説明してから承認すると、ウイルソンの立場を原則的に承認した。或閣僚には、各国大公使が自国政府と相談できる時間をおいてからにしてはどうかという意見もあった。^③だがウイルソンは、四月八日に議会へメッセージを出し、これで新中国政権を認めることに決定、ブラジルとメキシコもアメリカに同調することとなった。^④

中国借款団からの一方的脱退と、新中国政権承認は、日本をいたく傷つけた。ダニエルズの日記によると、

「三月二八日（金）……中国問題についての大統領声明のあと、日本の珍田公使がやってきて、タフトの時代に（借款団に）日本をさそいこんでにおいて、いまやめるとは何ごとかとの意見であった。これに対し、ウイルソンは、合衆国が日本を食事に招きながら、食事中全然相手にせずにいる、日本はその理由がさっぱりわからないというところですね、とたとえて笑っているばかりだった。ブライアンと私は、これはまずい、と思った」^⑤

とある。文章を通してみる限り、ウイルソンは相当の反日的気分だったらしいし、全く、日本を相手にしないという態度だ。それに対し、国務長官ブライアンと、海軍長官ダニエルズの方が、日本を刺激しまいとの意向が強いようである。

こういう連邦段階での政策が進展している最中の、四月十五日、カリフォルニア州議会が、日本人の土地私有禁止法を上程したことは、さらに日本を刺激することとなった。

四月二二日の閣議では、国務長官がカリフォルニアへ行くかどうかという問題と、土地私有禁止を、日本人だけにするか全外国人にひろげるかという討論がなされたらしい。前者は、州権を破壊するか否かの問題となり、ウイルソンは、破壊しないとの立場から、長官を送ることにした。^⑥閣議はまた全外国人に及ぼそうとの意見だったが、「ブライアンは、ドイツ人やフランス人資本家の猛反対にあい、失敗」^⑦してしまった。

日本の「珍田大使の抗議書は思ったよりもずっときびしいもので、日本の要求をきかないわけにはいかない感じがした。

……だがカリフォルニア州で、他の外国人なみの権利を日本人たちに与えるのは喜ばしくないというのも、閣僚の全体的な空気であった」^⑧

閣議のこういう雰囲気は、全アメリカの雰囲気なのか、ことに陸海軍では、この土地私有禁止法が、「いわば日本に対する最後通牒とみなされた。ブラッドレー、フィスクやレオナード・ウッドといった参謀部の将校は『プログレム13』という仕事にとりかかりだした。これはカリフォルニア州議会での行動により、大統領が日本とのおこりうる戦争について、例えば四月二〇日に海軍にしらせたと仮定し、國務省で宣戦布告を六週間のばす。その間に、海軍は、五月二〇日までには戦争準備を完了するというものであった」^⑨。

この見積りによると、「日本は、三カ月間は太平洋で自由にその力を行使できるであろうと予測し、アメリカの現在の海岸防備ではオアフ、グアム、フィリピンを全部まもることは不可能だと結論、パナマ運河、オアフ、グアムがキイポイントであり、もしグアムが完全であれば、マニラはとられてもしかたがない」^⑩

というのであった。このとき海軍作戦部から海軍長官へ出された日本との戦闘準備についての答申書は、以下のとおりである。

「作戦部から海軍長官へ

// 日本との戦争の可能性 //

一、現在の日本との緊張が、すぐさま戦争へ結びつくとは思われないし、日本人も戦争を望んでいないということを信じて、なおかつ以下の事実をのべておきたい――

i 日本列島は裕福でない、気候もつらいものだし、人々もその生存のため苦しんでいる。……

ii 日本の南に位置するフィリピン群島は、非常に豊かで、人口も少なく、余剰人口のはけ口にはもってこいのところだ。

iii 地理的条件からいっても、中国海岸への戦略的位置が好位置にあるという点でも、日本がフィリピンを所有したがる理由がある。

iv ハワイ群島も裕福であり、日本はその所有を望んでいる。日本人はハワイ諸島へ多数移住した。しかも米西戦争の前に日本政府は、アメリカがハワイを領有しないように要望した。

二、日本は貧しいが、フィリピンとハワイ領有のため合衆国と戦争することを得策だと決定することは考えられないことではない。

三、もし戦争を決意すれば、日本はすぐにフィリピンとハワイを占領し、日本国旗をあげることが出来る。

四、そうしたのち、例えばハワイに六万人、フィリピンに十五万人を移住させ、艦隊を撤退させて、現状維持をなすという挙に出よう。

五、合衆国が出来ることというのは、艦隊を送ることぐらいだろう。日本が他の国々と通商が出来なくなるようにすることは、米艦隊では、できるにはできよう。だが、日本の北辺をしゃ断することは難しく、日本は日本海を利用し、朝鮮を通じて他国と通商するだろう。

六、……日本人民は質素になれているから……このような状態で二年ないしそれ以上耐えうるかもしれない。

七、その二年間、我が艦隊は日本の南方を維持しなければならない。そのためには巨大な費用がいるし、我が艦隊が潜水艦その他で莫大な損失をこうむるかもしれない。

八、そのときの状況がどうなるかは、日米双方の民衆の状況如何である。

以下略

ブラッドレー・A・フェイス^①

というものであった。

そしてフィスクらは、いち早く、中国駐在のアメリカの軍艦三隻を、マニラへ帰還させフィリピン防衛にあたるべしと主張したのであった。

これに対して、ダニエルズは、「もし戦艦を中国からマニラに移したとすれば、そのことが全世界に報道され、あたかもアメリカが日本との戦争を予定しているかのようにとられる。……またたとえ移動させたにしろ、日本海軍が本気でフィリピンをとる気であれば、それを妨げることはほぼ不可能である。……パナマ運河が開通しない限り、太平洋へ艦隊を移動させるには、時間がかかり、フィリピンを助ける暇はない」と主張して、断固、戦争回避の努力を払ったのであった。ダニエルズの平和主義に対して、陸海軍人は大いに反対するところであったし、陸軍長官ギャリスンも閣議ではダニエルズを非難した。^⑭ しかもダニエルズの直接の部下である海軍次官フランクリン・D・ルーズヴェルトも、軍人らと歩調をあわせて、日本との戦争準備を主張したという。「極秘」の印をつけて下された指令も、彼のところにくると、「戦争の場合には」という前書きがついて、太平洋各地の艦隊司令官へ送られたという。^⑮

日本人移民問題は、ニコルソン提督の「事態はよくなった。もうここ（日本）では、戦争の話はない」^⑯（一九一三年五月三一付海軍省宛報告）という報告のとおり、一九一三年夏には、その峠を越え、日米対立は、一時的にしろ回避されるようになる。けれども、この移民問題からくる太平洋防備の問題は、つづく何年かの間は、ことに、ドイツが大西洋から侵略してきたとき、太平洋の防衛をどうするかという問題と関連して、海軍内部でも頭を痛めるものであった。海軍は一貫して、日本だけではなしに、日本とイギリスないしはドイツと共同して、両洋から攻撃されるという事態を常に予測していたのである。

ウイルソンはダニエルズを支援しつつ、海軍側の極端な動きを封じようとしてきたわけであるが、一方で、外交上の課題としては、日本の他の列強との同盟ないしは連携というものを極力弱めようと努力していった。イギリスをはじめとする一九一三年からの仲裁条約の締結などは、ある意味では、日本の孤立化即ち英米協調の基をつくったものであったに他

ならない。

アメリカがこういう極東での日本との対立の準備を着々と進めている間に、一九一四年夏を迎え、二つの重大な意義のある出来事が生じた。一つはパナマ運河の完成であり、いま一つは、欧州大戦の勃発である。

パナマ運河の開通は、いままでの海軍の作戦部が考えていた太平洋防備の構想を根本的にくつがえした。大西洋艦隊を太平洋に移すのに三カ月が必要であり、その三カ月間いかにして、フィリピンその他を確保するかという前提がくずれたからである。ただ、ここにはまだ大西洋での侵略者がいるとの前提にたっていた点、日本がいざ太平洋で攻撃してきた場合、安全どころではないことは、海軍当局者は十分知っていた。またパナマ運河が実際うまく作動するかも問題であったし、艦隊を通過させることは、一九〇一年の、ヘイ・ポーンسفオート条約の違反でもある点、外交上の問題としても大きなものがあった。

だが、このパナマ運河開通にまつわるいくつかの障害は、ほぼ期日を接しての欧州大戦の勃発により、解消ないしは、矛盾の変化を生じていたのであった。

欧州大戦の勃発は、極東での日本の動きをかなり自由にさせたと同時に、中南米におけるアメリカの自由をも黙認させるものだった上、極東における対立の焦点が、日米のそれへと移っていったことを意味したものであった。

欧州大戦による欧州諸列強の、中南米からの離反は、アメリカがパナマ運河をほぼ自由に使用出来ることを意味した。開通と同時に、アメリカは、禁止されていたはずの艦隊を通過させた上、イギリスその他の外国船の通航料を、アメリカ船舶の数倍の値段にするとの案を発表した。このことはイギリスをふんがいさせ、強硬な抗議をさせることになったが、いかにせん、大戦の長期化は、イギリスをしてそれ以上の抗議をさせるわけにはいかず、いつのまにかアメリカの自由使用に近いものへと変ってしまったのである。

このことは、海軍省の太平洋上の作戦にも、いままでの受身一本ではないものが、徐々に大きくあらわれはじめてくることになる。ハワイの真珠湾、プジェ・サウンド、サンフランシスコ湾などでの強大な海軍基地の建設、とくに巨大戦艦のためのドック建設は、その最初の仕事であったし、海軍拡張案の議会提出や、莫大な予算の要求はその第二のあらわれであった。ただ、フィリピン、グアムに関しては戦略上の防衛問題について、海軍内部にも意見の対立があった上、その建設には予想以上に金がかかるということのため、結果的には現状維持となり、実践よりも討論ばかりということに終わりはした。^⑭けれども、それだからよい、海軍拡張を、海軍側が要求したことは注目せねばならない。ことに、日本による山東半島ばかりではなく、太平洋におけるドイツ領諸島の占領は大きな脅威として映った。地理的位置からいって、マシーナル、カロリン各諸群島の日本による領有は、ハワイ、グアム、フィリピンを結ぶアメリカの戦略的要地を、全くはずたにしてしまうことになったからである。こういう海軍側の意向をも反映して、旧ドイツ領諸島の日本による支配は、外交上の大きな問題となったのであった。

ところが、この日本の旧ドイツ領支配は、イギリス・フランス各国との秘密協定の上に、西欧列国の承認を得た行動であったため、^⑮ウイルソンをはじめとするアメリカの抗議も何ら効を奏さなかったのである。しかも、このアメリカの対日不信が大きくなっていくまにそのころ、有名な二十一カ条要求がだされ、アメリカは、なる程、ヴィナックのいう通り、「実質的な利害の損失はなかったにもかかわらず」、強硬な抗議を行なうことになったわけである。この二十一カ条要求も、加藤高明によれば、その駐英大使時代からグレイの暗黙の承認であったというが、アジアをめぐる秘密外交に対するアメリカの不信は大なるものがあつたであらう。ヴィナックのいうとおり「ウイルソンは日本などの行う秘密性に大きく反対した」というのも、その点では全く正鵠を得た評価である。のちに「十四カ条」として発表された中での第一項目の「秘密条約の廃止」といわれる項目も、単にヨーロッパの戦争原因の一つとしてアメリカが傍観者のにみたわけのものではなく、極東の利権をめぐるアメリカ自身が、その脅威をまともに受けたという事実が、それを発表させる原因の有力な一

つをなしたのではなからうか。

ところで、この「中立期」におけるアメリカの対日警戒心を特長づけるものとしてもう一点、アメリカがドイツと日本との同盟というものを恐れていた事実をあげねばならない。

周知のように、一九一四年八月、欧州大戦の勃発と同時に、ときの日本の外務大臣加藤高明は、いち早く、「日英同盟の誼」を理由に対独宣戦をなした。このときは、ときの元老山県有朋や井上馨の猛反対をうけた。ことに井上の如きは、「ドイツが勝利するかもしれない」というのがその反対理由の一つであった。^②また日本の対独宣戦当時、駐独臨時代理大使であった船越光之亟も、ドイツ人の親日的態度と、日本の宣戦による裏ら切られた気持といったものを伝えている。^③それを知っているわけでもあるまいに、しかもあまつさえ、日本は対独宣戦をなし、ドイツ領諸地域を占領しているにもかかわらず、日独共同で、アメリカを攻撃する可能性の存在を、アメリカ海軍のとくに作戦部将校などは疑わなかった。^④

一九一五年八月、イギリスは、都合三度にわたり、日本艦隊のヨーロッパ派遣と、日本陸軍の独仏国境配備を要求したのに対し、加藤外相は、「（日本帝国軍隊の）唯一の目的は国防に在るが故に、国防の本質を完備しない目的の為に、帝国軍隊を遠く外征させることは其組織の根本主義と相容れない。……（また軍隊を欧州に派遣すれば）是れ帝国を全然無防備の状態に陥れる次第でもあり、旁々、到底実行不可能の問題と承知を願いたい」と、^⑤すげなくことわったわけだが、これは、イギリスのロイド・ジョージの対日不信感を消し難いものとしただけでなく、アメリカも極東における日本の野望を見抜いていたわけであろう。また長い眼で歴史の展開を概観したとき、この大戦中の日英の相互不信感は、アメリカのつけ入るスキでもあったし、日本が、同盟国をなくした単独の帝国主義国家となっていくレールをひいたものであるともいえる。

それはともかくとして、一九一五年六月、ブライアン國務長官は、ルシタニア号沈没事件の処理をめぐり、ウイルソンと対立して、ついに職を辞し、約一カ月ののち、ロバート・ランシングが長官の職についた。ランシングは、そのメモワ

ールにものべている如く、「自分は、アメリカが必ず英仏側について対独宣戦をするものだと考えていたし、それはもはや時期の問題だと思っていた」^⑤

ただそればかりではない。「ランシングは力こそが効果ある外交の基本要素と考えた」^⑥ 上に、「合衆国はドイツの勝利を許してはならない。もしドイツが勝利すれば、民主主義は三つの主要なる敵つまり、ドイツ、ロシア、日本の連合を見ることになる」と結論した。そして彼は、この三国が世界を分割すると想像したのである。ドイツは、西ヨーロッパ、アメリカ、さらには両アメリカ大陸を、ロシアは、スカンジナビア、西アジア、南アジアを、そして日本は極東、太平洋、北アメリカ大陸の西海岸を、と」^⑦

以上のような点でもランシングは、アメリカの陸海軍軍人にちかい考えをもっていたわけである。そして、陸海軍ともども、軍隊拡大案を積極的に展開していったのであった。

一九一五年当時の列強の戦艦保有量は別表(1)の通りである。

表一(1)
1915.12 現在、各国の戦艦
(ドレッドノート、駆逐艦)
保有量 (単位 隻)

イギリス	53
ドイツ	31
フランス	17
アメリカ	15
日本	13

Braisted, p. 193.

表一(2)
1916.8.29 海軍拡張案 (単位 隻)

	参謀部案 5年	上院案 3年	最終決定 3年
戦艦	10	10	10
重巡洋艦	6	6	6
軽巡洋艦	10	10	10
駆逐艦	50	50	50
潜水艦	9	9	9
沿岸用潜水艇	58	58	58
他	13	14	14

Harold and Margaret Sprout, *The Rise of American Naval Power, 1776-1918*, p. 345 より作製。

日本がいちばん少いが、メキシコと日本との連帯の問題、ロシアとの接近、日英同盟、日本とドイツとの予想される協定などを考えてみると、アメリカ海軍当局者にとり不吉なものが存在していたし、海軍牒報部はそう考えたのであった。^⑧

こういう動きを反映してか、アメリカ政府首脳も軍備充実のため努力を払うことを決意し、一九一六年初頭からは、大統領もそのため遊説を中西部において試みるまでになる。こういう中で、一九一六年七月、第

三次日露協商が発表され、アメリカは、さらに日露の連携に神経をとがらせるようになっていた。そのとき議會を通過した海軍拡大案は、別表（2）のとおりであった。参謀部の原案にほぼ近いものが承認されたし、それまでの保有艦に比べ、数倍の建艦計画をたてたことに注目せねばならない。これは単に、ヨーロッパへの戦争介入準備というだけではなく、西欧列強の留守中の日本の動きに対する大きな警戒心が作用していたことは、いままでの論述であきらかであろう。以上の考察でも明らかな如く、大戦参戦までの日米の対立は、弱まるどころか、かえって強いものとして一貫して作用していた。日本はともかく、少くともアメリカ側はそうであった。そして、ウイルソンが、一九一七年二月のドイツとの外交断絶をやる直前の閣議で、対ドイツ外交断絶に反対して、「私はドイツに対してそういう行動はしないつもりだ、なぜならそういう行動は、日本とロシアの同盟を導き、兩國をして中国の支配に道をひらくことになる。そのことはとりもなおさず、黄色人の前に白色民族が弱くなることだ」^⑧とのべ、なみいる閣僚を驚かせたという事実をみると、次のように結論しても過言ではないと思われる。即ち、アメリカの欧州大戦への介入が、一九一七年四月という時点まで約二年八カ月もひきのばされた理由には、アメリカの根強い対日不信があり、日本の行動の牽制も意図されていたのだ、ということである。

鄧楚川のいう日米共同どころか、日米の対立のさらなる激化——これが、ウイルソン期の特色の一つであり、日英の離間が一方で促進された時期でもあった。

- | | |
|--|--|
| ① E. David Cronon, <i>The Cabinet Diaries of Josephus Daniels</i>
1913-1921, Lincoln, 1963, p. 8. | ⑥ Braisted, <i>op. cit.</i> , p. 127. |
| ② <i>Ibid.</i> , p. 17. 三月十八日事項を参照。 Josephus Daniels, <i>The Wilson Era: Years of Peace 1910-1917</i> , N. Ca., 1946, pp. 158-159. | ⑦ <i>Ibid.</i> , p. 127. |
| ③ <i>Ibid.</i> , p. 20. | ⑧ Cronon, <i>op. cit.</i> , pp. 54-58. |
| ④ <i>Ibid.</i> , p. 25. | ⑨ <i>Ibid.</i> , pp. 64-65. |
| ⑤ <i>Ibid.</i> , p. 17. | ⑩ <i>Ibid.</i> , pp. 165-166. |
| ⑥ <i>Ibid.</i> , pp. 48-50. | ⑪ Braisted, <i>op. cit.</i> , p. 130. |
| ⑦ <i>Ibid.</i> , p. 52. | ⑫ <i>Ibid.</i> , p. 138. |
| | ⑬ <i>Ibid.</i> , p. 149. |

- ① Arthur S. Link, *Woodrow Wilson and the Progressive Era 1901-1917*, Harper Torchbooks, p. 128.
- ② Braisted, *op. cit.*, p. 209.
- ③ *Ibid.*, pp. 250-253.
- ④ *Ibid.*, p. 162.
- ⑤ 「加藤高明伝」上巻二三八ページ
- ⑥ 同上書「上巻」三〇三ページ
- ⑦ 船越光之丞述「日独国交断絶秘史」五四—五五ページ。
- ⑧ Braisted, *op. cit.*, p. 154.
- ⑨ 「加藤高明伝」下巻八九ページ。
- ⑩ *War Memoirs of Robert Lansing*, Indianapolis, 1927, p. 10.
- ⑪ Braisted, *op. cit.*, p. 186.
- ⑫ *Ibid.*, p. 187.
- ⑬ *Ibid.*, pp. 193-194.
- ⑭ David Houston, *Eight Years with Wilson's Cabinet*, N.Y. 1936, Vol. II, p. 229.

四 結論にかえて

第一次大戦へのアメリカの参戦は、以上のような日米の対立を一向に回避することなく、いや軍事的対立は、エスカレートする一方であったため、一時的方策として、外交上の問題に解決をゆだねられることになった。そのあらわれが、石井・ランシング協定であり、paramount か special かという字句上の問題（特殊権益の訳語としての）での対立があったが、まがりなりにもアメリカは、一歩後退の政策をとらざるを得なかった。それが一九一七年の石井・ランシング協定であった。だが大戦終結後も、シベリア出兵をめぐる日米の対立などは激化し、ヴェルサイユ会議では日本の山東半島領有を認めたものの、それは、二年もたたぬ間に、米英の協調となり、ワシントン会議へと発展していった。

ここでの軍縮問題も、米英協調を象徴するかの如き、五・五・三の比率となり、日本は数歩の後退を余儀なくされた。あまつさえ、日英同盟の不延長、石井・ランシング協定の廃棄などは、大戦中のアメリカの一時譲歩を真向から否定するものであり、アメリカの日本孤立化はここに成功したといえる。

「中立期」のアメリカの、日英離間策はここに成功し、以後もはや日米の、軍事的対立は避けられぬものへと進んでしまふ。第一次大戦までの日米間の矛盾の相剋は、かくて太平洋戦争という形で結末をつけざるを得なくなるわけであるが、

このレールを、油断なく、着実に敷設していったウイルソン期アメリカの外交の意義は大いなるものがあるといわねばならない。

（獨女子大学講師・

）

U. S.-Japanese Controversy over the Pacific Ocean in 1910's

by

Masamichi Morikawa

After the Russo-Japanese war there happened anti-Japanese movements in California such as the exclusion of Japanese children from public school or demands of prohibition of Japanese immigration. These movements expanded tensions between Japan and the United States and there arose circumstances which made public opinion feel the coming of a U. S.-Japanese war.

Statesmen and navy officers were not indifferent to these feelings. Especially U. S. Navy officers anticipated the coming of a war and made a strategy about the war of the Pacific Ocean. In 1909 they moved the basement of the U. S. Pacific squadron from Manila to the Pearl Harbor. This was made on the thought that Japan could get Manila too quickly for U. S. to defend and that it was superior for U. S. to retreat to Hawaii or somewhere in the Eastern Pacific and then to make a counterattack to Japan.

In this treatise, I made a research in detail of the strategy of the U. S. Navy Department of this time. It is quite interesting that the Japanese strategy was quite resemble to this U. S. Navy's plan when Japan attacked the Pearl Harbor in 1941.